

上越信用金庫  
中小企業景気動向調査  
上越市版

〒942-8666

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-543-3184

FAX 025-545-4400

URL <http://www.joetsu-shinkin.jp>

担当：総合企画部

Vol. 17

2016/01 発行

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、平成27年10月～12月期の景気の現状と平成28年1月～3月期の見通しを調査いたしました。

対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。

なお、今回は平成27年9月に行った前回調査結果および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

<調査概要>

1. 調査時点 : 平成27年11月26日～12月15日
2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 : 325社(有効回答数322社・回答率99.08%)【信金中央金庫アンケート分含む】
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D.I.に基づく分析  
D.I.とは、良い割合から悪い割合を差引いた値。
5. 分析値 : 各数値は、四捨五入にて表示

<概況>

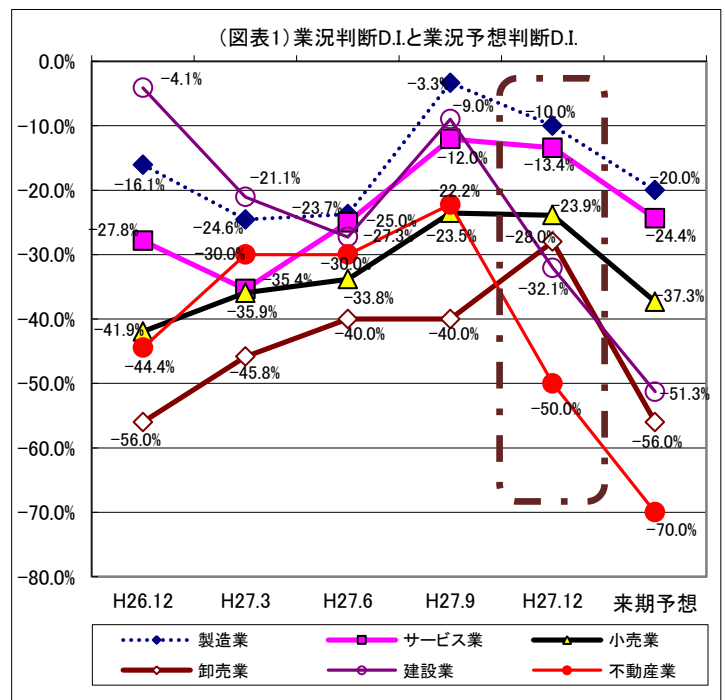
～今期は卸売業を除き業況ふるわず、来期も全業種においてさらに悪化の見通し～

平成27年10月～12月期(今期)の業況判断D.I.は、全国平均においては△4.8(前回△8.2)と景況感は改善しましたが、当地においては△21.7と前回△14.6より業況が悪化する結果となりました。

また平成28年1月～3月期(来期)の業況予想判断D.I.は、△36.6(前回△17.0)となり、今期(実績△21.7)よりも悪化し、全業種においてマイナス見通しとなっています。

業種別業況判断D.I.を見ると、卸売業は△28.0(前回△40.0)と改善したものの、その他の5業種はすべて悪化し、特に不動産業△50.0(前回△22.2)と建設業△32.1(前回△9.0)は大幅な悪化となりました。

さらに来期の業況予想判断D.I.では、製造業△20.0(当期実績△10.0)、卸売業△56.0(当期実績△28.0)、小売業△37.3(当期実績△23.9)、サービス業△24.4(当期実績△13.4)、建設業△51.3(当期実績△32.1)、不動産業△70.0(当期実績△50.0)と全業種で大幅に悪化する見通しとなっています。(図表1)



～売上げ減少による収益の悪化、来期の収益予想も悪化の見通し～

収益面では、今期の収益判断D. I. が△18.0(前回△13.9)と、前回に比べ悪化する結果となり、来期の予想収益判断D. I. についても△34.2とさらに収益状況が悪化する見通しとなっています。

業種別では製造業△5.0(前回△8.3)、小売業△1.5(前回△23.5)の2業種においては、収益改善となりましたが、他の4業種については、悪化しており、特に建設業△30.8(前回△5.1)、不動産業△40.0(前回0.0)が大幅に悪化しています。

来期1月～3月期の収益予想判断D. I.では、製造業△25.0(当期実績△5.0)、卸売業△60.0(当期実績△24.0)、小売業△32.8(当期実績△1.5)、サービス業△26.8(当期実績△24.4)、建設業△39.7(当期実績△30.8)、不動産業△50.0(前期実績△40.0)の予想で、全業種で悪化する厳しい収益見通しとなっています。

～人手不足感はさらに強まる～

人手過不足判断D. I.は、△29.5(マイナスは人手「不足」超)となり前回(△22.9)よりさらに人手不足感が高まりました。全国平均△18.9と比べても、その傾向が顕著になっています。業種別では、特に卸売業△16.0(前回△4.0)及び小売業△28.4(前回△17.6)が、10ポイント以上減少しており、人手不足の傾向は強まっている状況です。

～販売価格D.I.、仕入価格D.I.はともに減少傾向～

販売価格判断D. I.は、△6.8(前回△4.6)となり、前回比マイナス2.2ポイントとなりました。また全国平均が1.5(前回2.2)とプラス指数であるのに対し、当地では、5期連続でのマイナス指数(低下している)となりました。また、仕入価格判断D. I.も、14.9(前回23.2)と前回比マイナス8.3ポイント低下したものの、収益改善には反映されない状況となっています。

～景況感の低下により資金繰りのタイト感も増す状況に～

資金繰り判断D. I.は、景況感の悪化に伴い△21.7(前回△18.6)とタイト感が増し、全国平均△8.5(前回△9.5)と比べても、依然厳しい資金繰り状況が続いています。

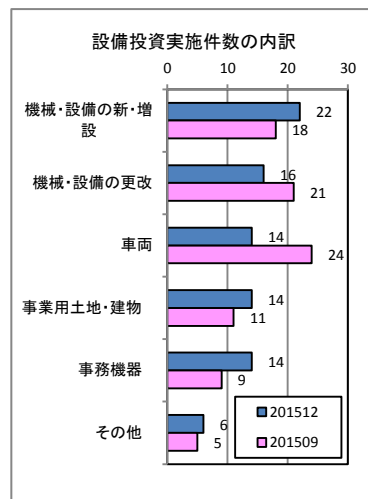
業種別では、小売業△23.9(前回△29.4)は改善傾向にありますが、全体としては、依然として資金繰りがタイトな状況が続いています。

～設備投資は全国平均以上、依然堅調に推移～

設備投資実施企業割合は、26.7となり、前回(27.2)より僅かに減少したものの、前回同様、全国平均21.2(前回21.4)を上回る投資マインドとなっています。

内訳としては、機械・設備の新・増設22先(前回18先)、機械・設備の更新16件(前回21先)、車両14先(前回24先)等となっています。

また、来期(予定)については、設備投資計画企業割合が25.2(前回26.35)と、依然、積極的な設備投資行動が見込まれます。

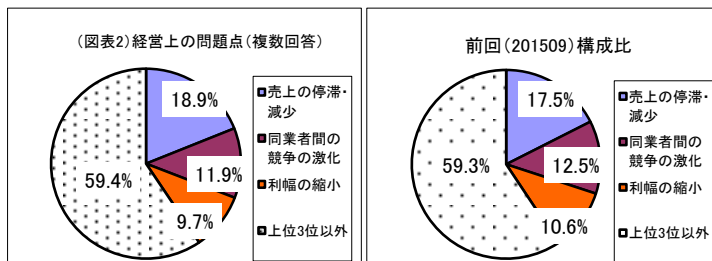


～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」、「利幅の縮小」となり、前回との変化は見られませんでした。

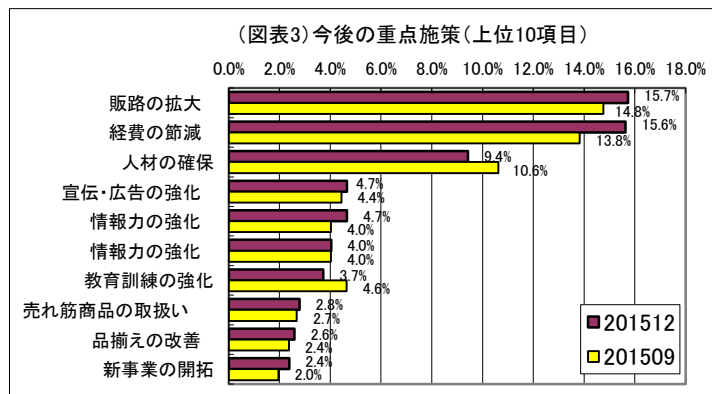
また、この上位3項目が約4割を占めており、依然、大きな問題点として取り上げられています。

(図表2)



これら経営の問題点を踏まえた、今後の重点施策について上位3位は、「販路の拡大」15.7%(前回14.8%)「経費の節減」15.6%(前回13.8%)「人材の確保」9.4%(前回10.6%)となりましたが、「人材の確保」が減少した反面、「販路の拡大」および「経費の節減」が増加する状況となりました。

また、その他の項目においても「宣伝・広告の強化」や「情報力の強化」が増加した一方、「教育訓練の強化」でポイントを減らす結果となっています。(図表3)



### <製造業>【回答企業60社】

今期の業況判断D. I. は、全国平均で△4.0(前回△8.4)とわずかに改善したものの当地では△10.0(前回△3.3)と悪化しました。来期予想では業況予想判断D. I. △20.0(前回△10.0)となり、大幅に悪化する見通しとなっています。

(図表1)

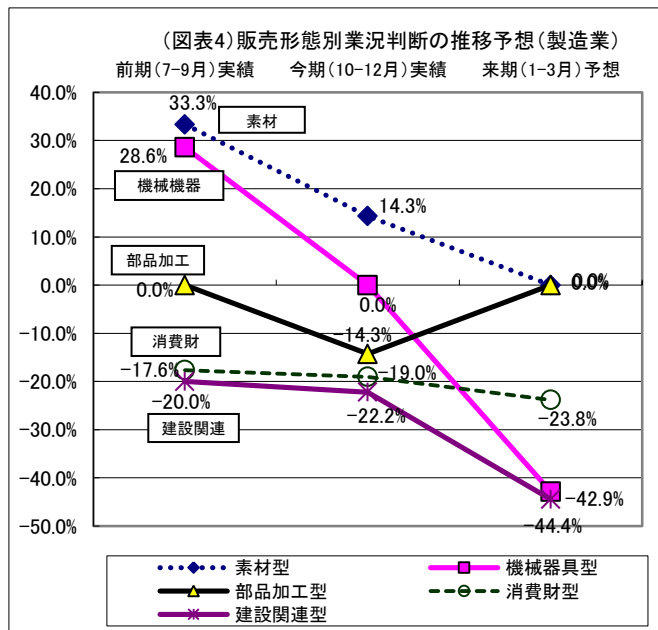
製造業内の主要4業種の今期の業種別業況判断D. I. は、食料品△35.7(前回△23.1)、木材・木製品△100.0(前回△40.0)、その他金属製品△16.7(前回0.0)、その他の製造業20.0(前回33.3)となり全4業種において悪化しています。

また、販売形態別の業況判断D. I. においても、機械器具型0.0(前回28.6)、建設関連型△22.2(前回△20.0)、消費財型△19.0(前回△17.6)、素材型14.3(前回33.3)、部品加工型△14.3(前回0.0)となり、全5形態とも悪化しました。

また、来期の業況予想判断D. I. は、部品加工型が改善するものの、他の4形態は、さらに悪化する見通しとなり販売形態により景況感に差が出る予想となっています。(図表4)

収益判断D. I. は、△5.0(前回△8.3)に改善する結果となりましたが、来期の予想収益判断D. I. は△25.0と収益性が大幅に低下する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△30.0(前回△21.7)となり、人手不足感が強まる状況となっています。



### <卸売業>【回答企業25社】

今期の業況判断D. I. は、△28.0(前回△40.0)と改善しましたが、全国平均△7.7(前回△14.7)と比べると依然として厳しい状況が続いています。また、来期の業況予想判断D. I. も△56.0とさらに悪化の見通しとなり、不動産業の△70.0に次ぎ、6業種中見通しがもっとも厳しい業種の一つとなっています。(図表1)

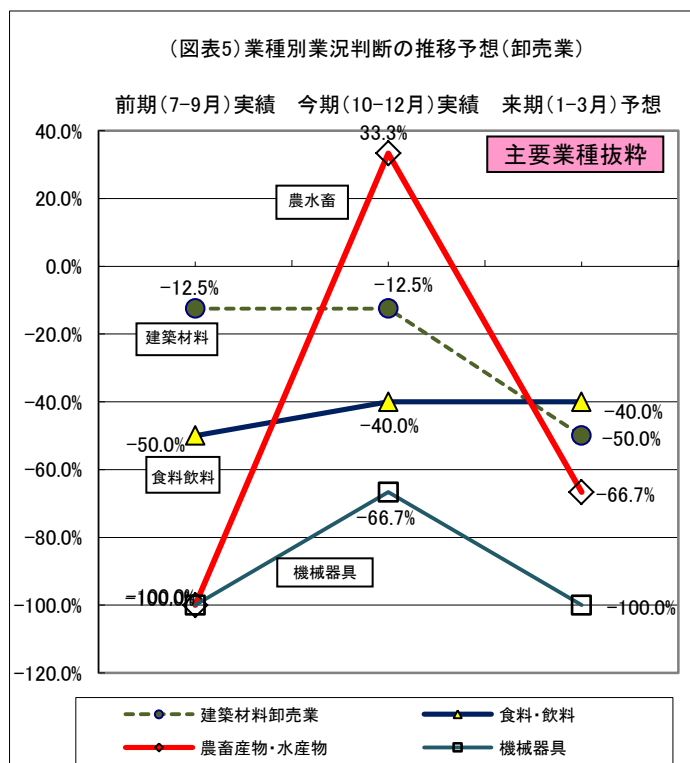
卸売業内の今期の業種別業況判断D. I. (上位4業種)は、建築材料は常態推移となりましたが、農畜産物・水産物33.3(前回△100)が大幅に改善したほか、機械器具△66.7(前回△100.0)、食料・飲料△40.0(前回△50.0)も改善する結果となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、食料飲料△40.0(実績△40.0)は常態推移の見込みですが、農畜産物・水産物△66.7(実績33.3)、機械器具△100.0(実績△66.7)、建築材料△50.0(実績△12.5)と悪化する見通しとなりました。(図表5)

収益判断D. I. は、販売価格の低下を主要因に△24.0(前回△20.0)と悪化する結果となりました。

また、来期の予想収益判断D. I. は△60.0と大幅に悪化の見通しとなっています。

また、雇用面では、人手過不足判断D. I. が△16.0(前回△4.0)となり人手不足感が高まる状況となりました。



**<小売業>【回答企業67社】**

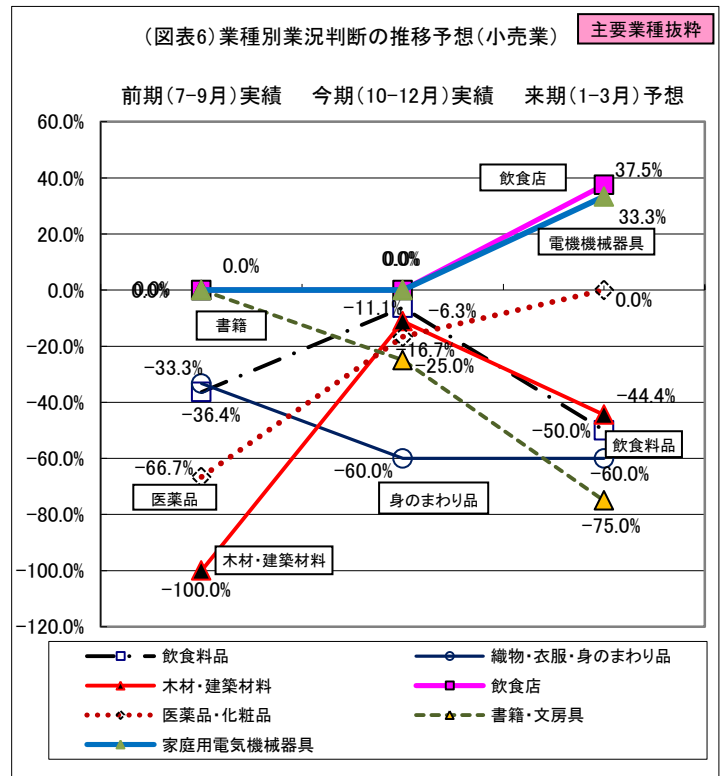
今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 23.9$ （前回 $\Delta 23.5$ ）と常態推移となりました。また、来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 37.3$ （前回 $\Delta 17.6$ ）となり、大幅に悪化する見通しとなっています。（図表1）

小売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位7業種のうち、飲食料品、医薬品・化粧品、木材・建築材料の業況が改善、飲食店、家庭用電気機械器具で常態推移、その他の2業種（衣料品、書籍・文房具）で悪化する結果となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、飲食店、家庭用電気機械器具、医薬品・化粧品で改善、衣料品で常態推移の見込みであるものの、3業種（飲食料品、書籍・文房具、木材・建築材料）で悪化する見通しで、小売業全体としては、景況感が大幅に悪化する予想となっています。（図表6）

収益判断D. I. は、 $\Delta 1.5$ （前回 $\Delta 23.5$ ）と大幅に改善する結果となりましたが、来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 32.8$ となり、収益性は大幅に悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 28.4$ （前回 $\Delta 17.6$ ）と、人手不足感が高まる状況となっています。



**<サービス業>【回答企業82社】**

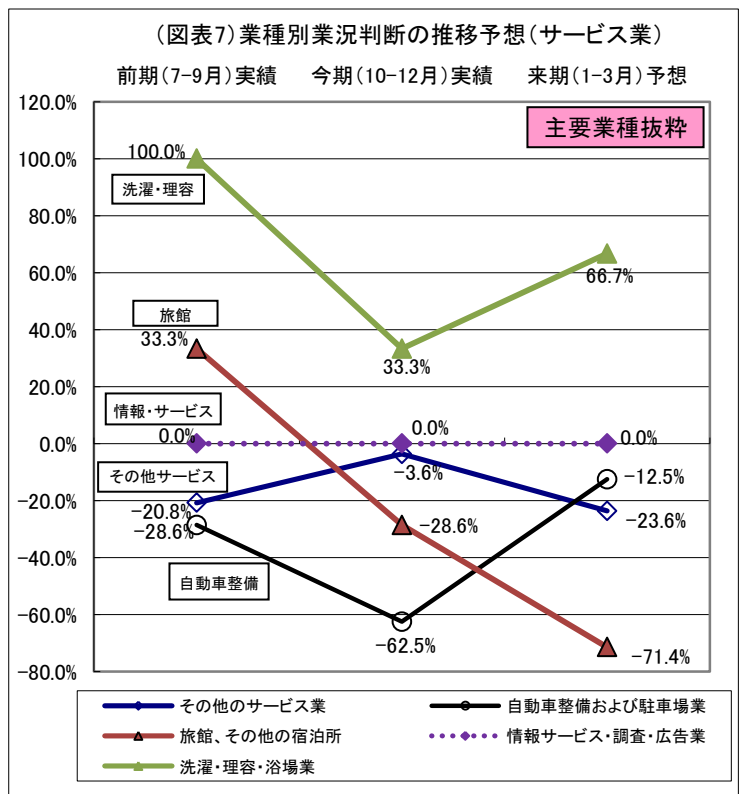
今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 13.4$ （前回 $\Delta 12.0$ ）と僅かに悪化しました。全国平均 $\Delta 5.2$ （前回 $\Delta 6.5$ ）と比較しても、景況感が悪い状況ですが、来期の業況予想判断D. I. では $\Delta 24.4$ とさらに悪化する見通しとなっています。（図表1）

サービス業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位5業種のうち、情報サービス業0.0（前回0.0）は常態推移、その他サービス $\Delta 3.6$ （前回 $\Delta 20.8$ ）については改善し、旅館業 $\Delta 28.6$ （前回33.3）、洗濯・理容33.3（前回100.0）、自動車整備業 $\Delta 62.5$ （前回 $\Delta 28.6$ ）の3業種については悪化し、サービス業全体の業況は僅かに悪化する状況となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. では、洗濯・理容66.7、自動車整備業 $\Delta 12.5$ の2業種が改善を予想、情報サービス業0.0は常態推移、旅館業 $\Delta 71.4$ 、その他サービス $\Delta 23.6$ の2業種は悪化を予想しており、業種間で景況感が2極化する見通しとなっています。（図表7）

収益判断D. I. は、 $\Delta 24.4$ （前回 $\Delta 18.1$ ）となり、収益性が悪化する状況となりました。また、来期の予想収益判断D. I. も $\Delta 26.8$ と、さらに悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 29.3$ （前回 $\Delta 24.1$ ）と、人手不足感が一段と高まっており、依然として慢性的な人手不足が続く状況となっています。





### <建設業>【回答企業78社】

今期の業況判断D.I.は、 $\Delta 32.1$ (前回 $\Delta 9.0$ )と大幅に悪化しました。全国平均 $9.1$ (前回 $3.7$ )でプラス景況感が継続している状況と比べると、景況感は厳しい状況が続いています。

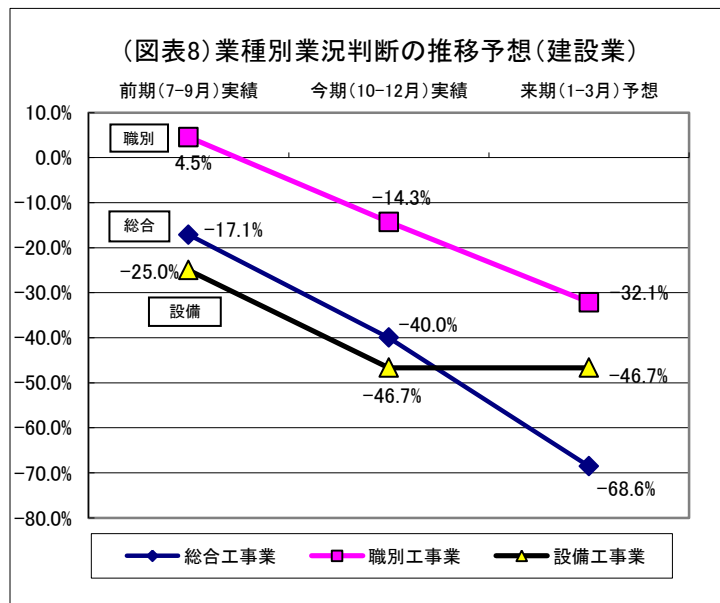
また、全国平均が2013年9月期よりプラス景況感を継続しているのに対し、当地では、2014年3月よりマイナス景況感が続き、来期予想についても、 $\Delta 51.3$ とさらに悪化する見通しとなっています。(図表1)

建設業内の今期の業種別業況判断D.I.は、3業種すべてにおいて景況感が悪化する状況となりました。

また、来期の業況予想については、設備工事業 $\Delta 46.7$ (実績 $\Delta 46.7$ )の常態推移を予想するものの、その他の2業種(総合工事業、職別工事業)においては悪化する見通しで、特に総合工事業は $\Delta 68.6$ (当期実績 $\Delta 40.0$ )と大幅な悪化が予想されます。(図表8)

収益判断D.I.は、 $\Delta 30.8$ (前回 $\Delta 5.1$ )と前期に比べ大幅に悪化しました。また、来期の予想収益判断D.I.では $\Delta 39.7$ を予想しており、さらに悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が $\Delta 41.0$ (前回 $\Delta 37.2$ )となり、依然として慢性的人手不足感が継続する状況となっています。



### <不動産業>【回答企業10社】

今期の業況判断D.I.は、 $\Delta 50.0$ (前回 $\Delta 22.2$ )と大幅に悪化し、全国平均 $4.9$ (前回 $6.5$ )と比較すると、景況感に大きな乖離が生じている状況が続いています。

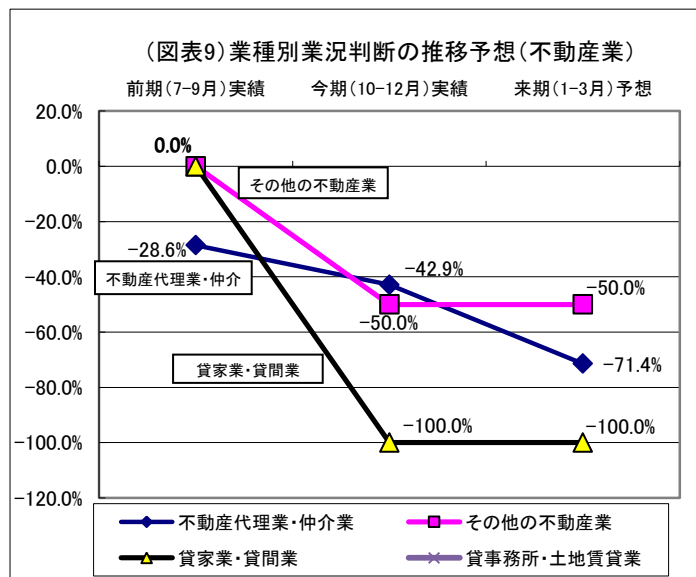
また、来期の業況予想判断D.I.は $\Delta 70.0$ となり、さらに悪化する見通しとなっています。(図表1)

不動産内の業種別では、貸家業・貸間業 $\Delta 100.0$ (前回 $0.0$ )、不動産代理業・仲介業 $\Delta 42.9$ (前回 $\Delta 28.6$ )、その他の不動産業 $\Delta 50.0$ (前回 $0.0$ )と3業種とも大幅に悪化しました。

来期の業況予想D.I.は、不動産代理業・仲介業で $\Delta 71.4$ と悪化するものの、その他の2業種は常態推移の見通しとなっています。(図表9)

収益判断D.I.は、 $\Delta 40.0$ (前回 $0.0$ )と前期と比べ大幅に悪化しました。また、来期の予想収益判断D.I.についても $\Delta 50.0$ となり、さらに悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が $20.0$ (前回 $11.1$ )となり、人手過剰な状況となっています。



以上

## 特別調査の結果について

～平成28年の経営見通し～

毎年、10～12月期調査においては、来年の経営見通しについて定点観測を行っています。今回は、例年通り来年（2016年）の経営見通しについて調査するとともに、2016年1月から一部の行政手続きに利用されるマイナンバー制度に関連して、その対応状況と対応の際の相談相手についても調査することに致しました。

なお、複数回答の設問については、項目合計が100%をこえることとなりますのでお含みおき下さい。

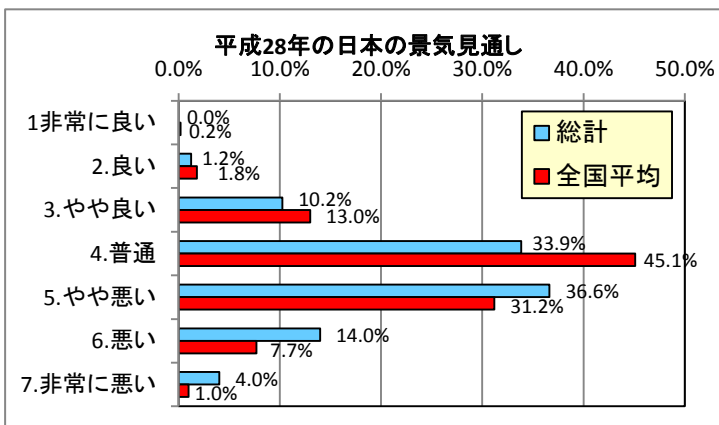
### 【問1】平成28年の日本の景気見通しについて

2016年の景気見通しについては、下表の通り、良い(A)と回答する割合が11.5%、悪い(B)と回答した割合が54.7%となりました。

今回の調査では、「良い(A)－悪い(B)」が△43.2となり、1年前に行った調査(△55.6%)に比べ、12.4ポイントの改善となりました。

しかし、全国平均の△24.8%と比べると慎重な見方となっています。

また、業種別では、特に製造業、卸売業、小売業、建設業が慎重な見方となっており、昨年に引き続き全国平均と比較して全業種において厳しい見方が広がっています。



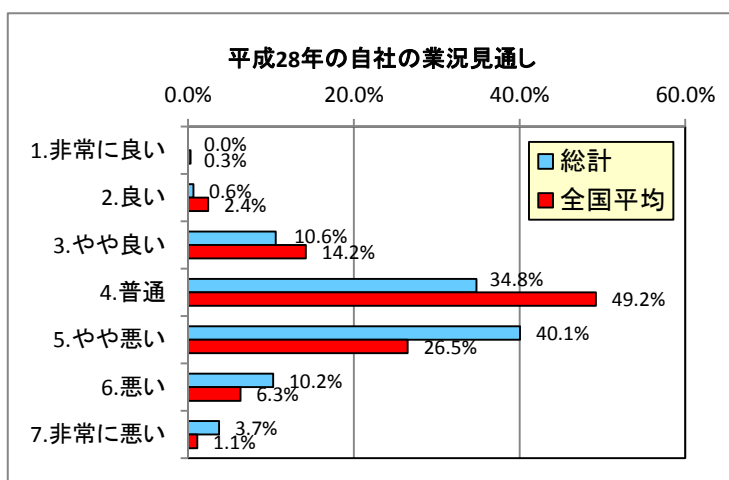
平成28年の日本の景気見通し	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
良い	11.7%	0.0%	7.5%	18.3%	10.3%	20.0%	11.5%	15.0%
1.非常に良い	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
2.良い	3.3%	0.0%	1.5%	0.0%	1.3%	0.0%	1.2%	1.8%
3.やや良い	8.3%	0.0%	6.0%	18.3%	9.0%	20.0%	10.2%	13.0%
4.普通	36.7%	40.0%	31.3%	28.0%	37.2%	40.0%	33.9%	45.1%
悪い	51.7%	60.0%	61.2%	53.7%	52.6%	40.0%	54.7%	39.9%
5.やや悪い	38.3%	44.0%	46.3%	31.7%	32.1%	20.0%	36.6%	31.2%
6.悪い	6.7%	12.0%	11.9%	20.7%	15.4%	10.0%	14.0%	7.7%
7.非常に悪い	6.7%	4.0%	3.0%	1.2%	5.1%	10.0%	4.0%	1.0%
(良い－悪い)	△40.0%	△60.0%	△53.7%	△35.4%	△42.3%	△20.0%	△43.2%	△24.8%
昨年の調査結果	△42.9%	△76.0%	△66.1%	△55.7%	△46.6%	△77.8%	△55.6%	
全国平均	△25.1%	△27.6%	△36.4%	△24.5%	△15.8%	△10.6%	△24.8%	

### 【問2】平成28年の自社の業況見通しについて

2016年の自社の業況見通しを良い(A)と回答する割合が11.2%、悪い(B)と回答した割合が54.0%となりました。

今回の調査では、「良い(A)－悪い(B)」が△42.9となり、1年前に行った調査(△47.7%)に比べ、4.8ポイントの改善見通しとなりました。

業種別では、製造業が厳しい見通し（前年△28.6%→△36.7%）となりましたが、その他の5業種では、前年を上回る見通しとなっており、特に卸売業（前年△76.0%→△40.0%）は、36ポイントの大幅な回復見通しとなりました。また、不動産業は昨年の調査(△22.2%)から△10.0%まで回復する結果となっており、全体として、若干ではありますが、明るい見通しが広がってきています。



### 2.平成28年の自社の業況見通し

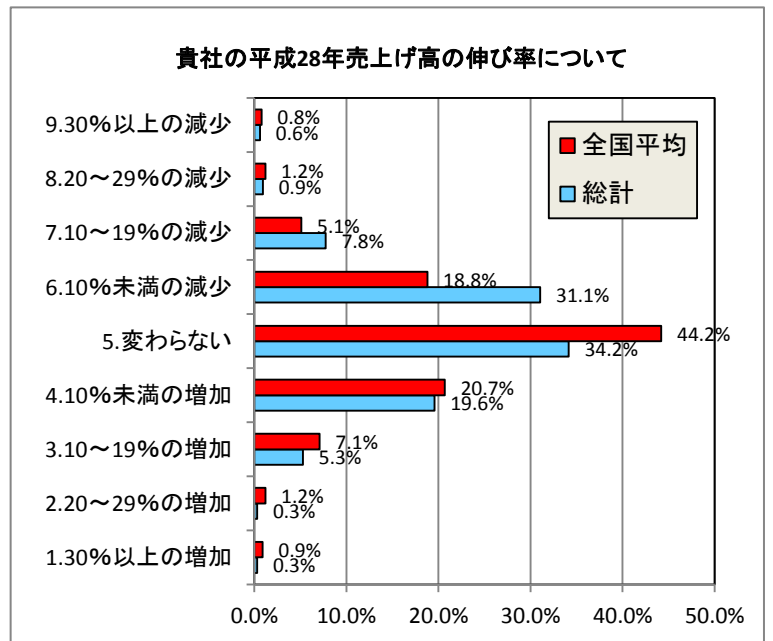
平成28年の自社の業況見通し	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
良い	10.0%	12.0%	6.0%	11.0%	14.1%	30.0%	11.2%	16.9%
1.非常に良い	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
2.良い	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	1.3%	0.0%	0.6%	2.4%
3.やや良い	10.0%	12.0%	4.5%	11.0%	12.8%	30.0%	10.6%	14.2%
4.普通	43.3%	36.0%	25.4%	40.2%	30.8%	30.0%	34.8%	49.2%
悪い	46.7%	52.0%	68.7%	48.8%	55.1%	40.0%	54.0%	33.9%
5.やや悪い	35.0%	36.0%	56.7%	32.9%	39.7%	30.0%	40.1%	26.5%
6.悪い	5.0%	8.0%	10.4%	12.2%	12.8%	10.0%	10.2%	6.3%
7.非常に悪い	6.7%	8.0%	1.5%	3.7%	2.6%	0.0%	3.7%	1.1%
(良い－悪い)	△36.7%	△40.0%	△62.7%	△37.8%	△41.0%	△10.0%	△42.9%	△17.1%
昨年の調査結果	△28.6%	△76.0%	△67.7%	△43.0%	△43.8%	△22.2%	△47.7%	
全国平均	△14.6%	△20.5%	△32.8%	△16.9%	△9.9%	△1.0%	△17.1%	

**【問3】貴社の平成28年売上高額の伸び率について**

2016年の売上げの伸び率を「良い(A)－悪い(B)」でみると、△14.9%（前年△20.4%）と、5.5ポイント上昇する結果となりましたが、全国平均は2年ぶりにプラスに転じ4.0%となったことと比較すると依然として厳しい見通しとなりました。

業種別では、昨年同様、製造業及び不動産業を除く4業種でマイナスマインドとなっており売上減少を懸念する見方が多い結果となりました。

製造業（前年12.5%→今年6.7%）、建設業（前年△13.9%→今年△22.0%）、不動産業（前年22.2%→今年10.0%）の3業種で売上マインドが低下している一方、卸売業（前年△52.0%→今年△28.0%）、小売業（前年△27.4%→今年△23.1%）、サービス業（前年△43.5%→今年△14.9%）の3業種については、増加となるなど、業種間のマインドに格差が窺える結果となりました。

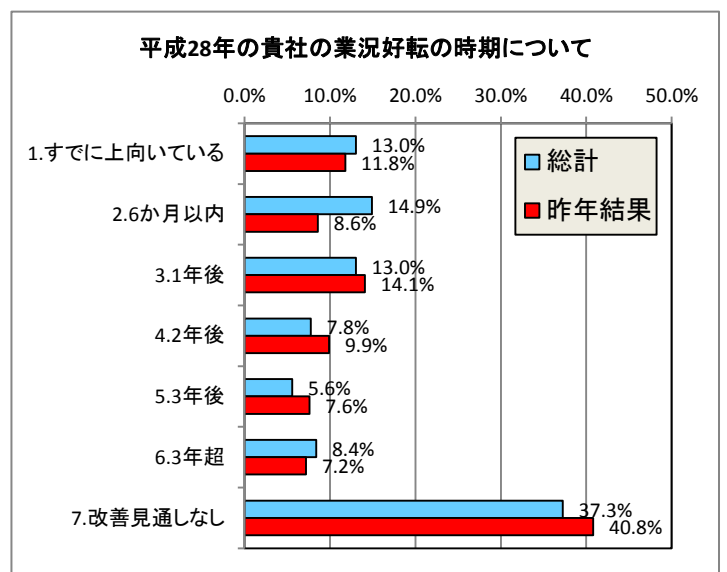


平成28年の売上げの伸び率は	製造業	卸売業	サービス業	建設業	小売業	不動産業	総計	全国平均
<b>増加</b>	<b>36.7%</b>	<b>16.0%</b>	<b>31.3%</b>	<b>20.7%</b>	<b>17.9%</b>	<b>40.0%</b>	<b>25.5%</b>	<b>29.9%</b>
1.30%以上の増加	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.9%
2.20～29%の増加	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	1.2%
3.10～19%の増加	1.7%	4.0%	9.0%	7.3%	2.6%	10.0%	5.3%	7.1%
4.10%未満の増加	35.0%	12.0%	20.9%	12.2%	15.4%	30.0%	19.6%	20.7%
5.変わらない	33.3%	40.0%	44.8%	31.7%	26.9%	30.0%	34.2%	44.2%
<b>減少</b>	<b>30.0%</b>	<b>44.0%</b>	<b>46.3%</b>	<b>42.7%</b>	<b>41.0%</b>	<b>30.0%</b>	<b>40.4%</b>	<b>25.9%</b>
6.10%未満の減少	18.3%	32.0%	38.8%	30.5%	34.6%	30.0%	31.1%	18.8%
7.10～19%の減少	8.3%	12.0%	6.0%	9.8%	6.4%	0.0%	7.8%	5.1%
8.20～29%の減少	1.7%	0.0%	1.5%	1.2%	0.0%	0.0%	0.9%	1.2%
9.30%以上の減少	1.7%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.6%	0.8%
(増加-減少)	6.7%	△28.0%	△14.9%	△22.0%	△23.1%	10.0%	△14.9%	4.0%
昨年の調査結果	12.5%	△52.0%	△43.5%	△13.9%	△27.4%	22.2%	△20.4%	
全国平均	9.1%	3.9%	△11.5%	5.9%	3.8%	14.8%	4.0%	

**【問4】平成28年の貴社の業況好転の時期について**

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が1.2ポイント上昇の13.0%（前年11.8%）となりました。また、「6か月以内」や「1年後」とする比較的前向きな回答割合の合計は、27.9%（前年22.7%）と5.2ポイント上昇しました。

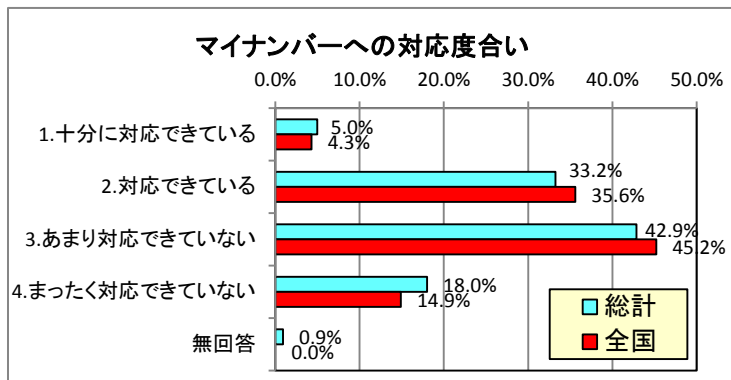
また、「2年後」～「3年超」の割合については、21.8（前年24.7%）と2.9ポイントの低下、さらに「業況改善の見通しは立たない」が37.3%（前年40.8%）と3.5ポイント減少したものの、全体の4割以上を占めており依然として、業況の回復は長期化するとの見通しとなっています。



貴社の業況好転の時期の見通	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	昨年結果
1.すでに上向いている	15.0%	12.0%	10.4%	14.6%	14.1%	0.0%	13.0%	11.8%
2.6か月以内	23.3%	8.0%	3.0%	18.3%	14.1%	40.0%	14.9%	8.6%
3.1年後	16.7%	24.0%	11.9%	9.8%	12.8%	0.0%	13.0%	14.1%
4.2年後	3.3%	8.0%	6.0%	11.0%	6.4%	30.0%	7.8%	9.9%
5.3年後	8.3%	4.0%	7.5%	3.7%	3.8%	10.0%	5.6%	7.6%
6.3年超	8.3%	12.0%	11.9%	6.1%	7.7%	0.0%	8.4%	7.2%
7.改善見通しなし	25.0%	32.0%	49.3%	36.6%	41.0%	20.0%	37.3%	40.8%

【問5-1】マイナンバーの対応度合いについて

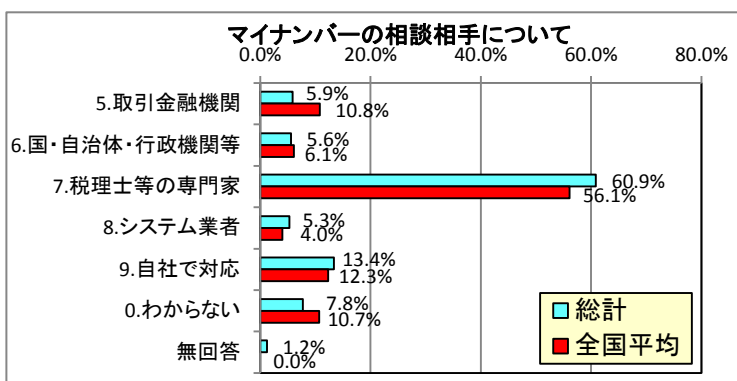
2016年1月から一部の行政手続きに利用されるマイナンバー制度に関連して、対応状況については、「十分にできている」は5.0%（全国4.3%）、「対応できている」は33.2%（全国35.6%）にとどまっています。対して、「あまり対応できていない」が42.9%（全国45.2%）、「まったく対応できていない」が18.0%（全国14.9%）となり、全国平均同様、6割以上の中小企業において、十分な対応ができていない状況となっています。



マイナンバーの対応度合いは	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国
1.十分にできている	8.3%	12.0%	3.0%	3.7%	3.8%	0.0%	5.0%	4.3%
2.対応できている	40.0%	16.0%	31.3%	36.6%	33.3%	20.0%	33.2%	35.6%
3.あまり対応できていない	35.0%	48.0%	44.8%	34.1%	51.3%	70.0%	42.9%	45.2%
4.まったく対応できていない	16.7%	24.0%	17.9%	24.4%	11.5%	10.0%	18.0%	14.9%
無回答	0.0%	0.0%	3.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【問5-2】マイナンバーの相談相手について

マイナンバー対応にかかる相談相手として、「弁護士・税理士・社労士等」の専門家（60.9%）が、全国同様（56.1%）に、最も高くなりました。問5-1のとおり、全国的に対応が遅れていることから、専門家等（弁護士・税理士・社労士等）の協力のもと、早期の体制整備が求められるところです。



マイナンバーの相談相手は	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
5.取引金融機関	5.0%	0.0%	6.0%	4.9%	9.0%	10.0%	5.9%	10.8%
6.国・自治体・行政機関等	5.0%	4.0%	1.5%	8.5%	7.7%	0.0%	5.6%	6.1%
7.税理士等の専門家	60.0%	60.0%	62.7%	62.2%	60.3%	50.0%	60.9%	56.1%
8.システム業者	8.3%	8.0%	3.0%	4.9%	5.1%	0.0%	5.3%	4.0%
9.自社で対応	16.7%	12.0%	13.4%	13.4%	10.3%	20.0%	13.4%	12.3%
0.わからない	5.0%	16.0%	10.4%	4.9%	6.4%	20.0%	7.8%	10.7%
無回答	0.0%	0.0%	3.0%	1.2%	1.3%	0.0%	1.2%	0.0%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



合計 / D.I.														
業種区分	項目	分析基準	201309	201312	201403	201406	201409	201412	201503	201506	201509	201512	201603	
総計	<業況>(実績)		-18.5	-0.8	-18.9	-23.3	-16.4	-25.7	-30.7	-28.5	-14.6	-21.7		
	<業況>(予想)		-6.3	-11.9	-22.8	-22.0	-15.8	-19.8	-40.8	-23.0	-23.2	-17.0	-36.6	
	<売上額>		8.1	14.3	-13.2	-6.8	-2.7	-14.1	-29.1	-13.2	-5.6	-12.7		
	<売上額>(前年同期比)		-2.6	5.4	-1.7	-14.7	-16.7	-19.7	-24.3	-22.3	-15.8	-17.7		
	<収益>		-5.9	-3.1	-20.9	-18.8	-13.0	-22.4	-30.7	-17.9	-13.9	-18.0		
	<収益額>(前年同期比)		-11.5	-9.3	-9.5	-20.2	-23.2	-28.9	-28.8	-24.1	-18.3	-24.2		
	<収益>(予想)		-4.2	-7.8	-26.3	-12.8	-6.2	-19.8	-39.1	-7.7	-5.6	-11.1	-34.2	
	<販売価格>		0.0	4.2	2.0	11.6	3.8	-7.9	-7.0	-5.0	-4.6	-6.8		
	<仕入れ価格>		31.1	37.8	40.2	40.8	35.2	28.0	23.3	26.0	23.2	14.9		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-20.0	-16.2	-26.7	-18.5	-19.5	-23.4	-24.6	-19.7	-18.6	-21.7		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-17.0	-23.6	-16.2	-13.4	-21.2	-13.5	-13.7	-14.4	-22.9	-29.5		
	<残業時間>		7.4	11.6	1.7	-4.5	3.1	0.3	-6.7	-6.3	-0.3	0.6		
	<借入難易度>【易 - 難】		-7.8	-4.6	-10.8	-12.0	-7.5	-7.9	-9.6	-5.0	-4.6	-6.2		
	<設備稼働状況>		-8.1	-12.0	-11.8	-11.6	-13.3	-10.2	-12.1	-12.9	-13.9	-14.3		
	<設備投資割合>(実績)【%】		24.4	29.3	22.6	17.5	21.5	27.6	22.0	25.1	27.2	26.7		
	<設備投資割合>(予定)【%】		27.1	24.1	27.4	26.4	22.6	21.8	23.7	23.0	23.5	26.3	25.2	
	製造業	<業況>(実績)		-34.0	-8.2	-9.8	-21.8	-13.5	-16.1	-24.6	-23.7	-3.3	-10.0	
		<業況>(予想)		-27.5	-19.1	-20.4	-37.3	-9.1	-23.1	-30.4	-17.5	-13.6	-10.0	-20.0
		<売上額>		10.6	22.4	0.0	0.0	5.8	-5.4	-14.0	1.7	10.0	6.7	
		<売上額>(前年同期比)		-12.8	-8.2	15.7	7.3	7.7	16.1	-3.5	-3.4	10.0	10.0	
<収益>			-12.8	6.1	-3.9	-7.3	-9.6	-10.7	-28.1	-13.6	-8.3	-5.0		
<収益額>(前年同期比)			-21.3	-10.2	7.8	-3.6	-1.9	3.6	-12.3	-8.5	-13.3	-6.7		
<収益>(予想)			-11.8	2.1	-6.1	-31.4	-7.3	-28.8	-37.5	-5.3	-5.1	-1.7	-25.0	
<販売価格>			-6.4	2.0	3.9	-1.8	13.5	5.4	0.0	0.0	-1.7	-1.7		
<仕入れ価格>			31.9	49.0	60.8	38.2	28.8	37.5	15.8	25.4	23.3	23.3		
<資金繰り>【楽 - 苦】			-29.8	-18.4	-27.5	-21.8	-15.4	-19.6	-26.3	-18.6	-15.0	-20.0		
<人手過不足>【過剰 - 不足】			4.3	-12.2	-21.6	0.0	-13.5	-3.6	-3.5	-10.2	-21.7	-30.0		
<残業時間>			6.4	8.2	19.6	7.3	13.5	7.1	-3.5	8.5	15.0	23.3		
<借入難易度>【易 - 難】			-14.9	10.2	-17.6	-12.7	-3.8	-5.4	-10.5	-6.8	-10.0	-15.0		
<設備稼働状況>			-6.4	-6.1	-27.5	-18.2	-26.9	-12.5	-17.5	-15.3	-15.0	-18.3		
<設備投資割合>(実績)【%】			31.9	34.7	17.6	27.3	32.7	30.4	17.5	39.0	45.0	30.0		
<設備投資割合>(予定)【%】			39.2	29.8	34.7	35.3	32.2	28.8	30.4	29.8	37.3	36.7	28.3	
卸売業		<業況>(実績)		-45.5	-9.1	-20.8	-43.5	-34.6	-56.0	-45.8	-40.0	-40.0	-28.0	
		<業況>(予想)		-27.3	-27.3	-27.3	-45.8	-30.4	-42.3	-68.0	-33.3	-48.0	-36.0	-56.0
		<売上額>		-9.1	-13.6	-4.2	-26.1	-3.8	-60.0	-50.0	-8.0	4.0	-8.0	
		<売上額>(前年同期比)		-27.3	-36.4	16.7	-30.4	-15.4	-48.0	-41.7	-12.0	-8.0	-12.0	
	<収益>		-18.2	-36.4	-20.8	-56.5	-30.8	-52.0	-45.8	-4.0	-20.0	-24.0		
	<収益額>(前年同期比)		-54.5	-40.9	-4.2	-47.8	-26.9	-56.0	-54.2	-16.0	-24.0	-32.0		
	<収益>(予想)		-13.6	-4.5	-59.1	-16.7	-8.7	-19.2	-44.0	-20.8	-12.0	-16.0	-60.0	
	<販売価格>		13.6	13.6	12.5	4.3	7.7	-12.0	25.0	20.0	12.0	4.0		
	<仕入れ価格>		45.5	36.4	45.8	30.4	34.6	36.0	33.3	40.0	28.0	28.0		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-27.3	-36.4	-33.3	-30.4	-19.2	-48.0	-25.0	-24.0	-20.0	-24.0		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-13.6	-18.2	-12.5	-13.0	-19.2	0.0	-4.2	0.0	-4.0	-16.0		
	<残業時間>		9.1	-4.5	0.0	-4.3	3.8	0.0	-8.3	-4.0	8.0	12.0		
	<借入難易度>【易 - 難】		0.0	-22.7	-12.5	-8.7	-3.8	-20.0	-12.5	-12.0	-4.0	-8.0		
	<設備稼働状況>		-13.6	-13.6	-12.5	-26.1	-19.2	-20.0	-16.7	-16.0	-20.0	-12.0		
	<設備投資割合>(実績)【%】		22.7	40.9	29.2	8.7	11.5	28.0	25.0	16.0	16.0	20.0		
	<設備投資割合>(予定)【%】		27.3	22.7	27.3	20.8	13.0	19.2	28.0	29.2	16.0	20.0	20.0	
	小売業	<業況>(実績)		-46.4	-29.4	-30.6	-44.8	-36.7	-41.9	-35.9	-33.8	-23.5	-23.9	
		<業況>(予想)		-28.6	-26.8	-37.3	-41.9	-41.4	-28.3	-41.9	-34.4	-36.8	-17.6	-37.3
		<売上額>		-32.1	-2.0	-17.7	-15.5	-18.3	-24.2	-31.3	-25.0	-23.5	-11.9	
		<売上額>(前年同期比)		-26.8	-21.6	-16.1	-31.0	-38.3	-35.5	-40.6	-27.9	-22.1	-20.9	
<収益>			-25.0	-13.7	-21.0	-25.9	-16.7	-27.4	-18.8	-17.9	-23.5	-1.5		
<収益額>(前年同期比)			-30.4	-25.5	-17.7	-27.6	-31.7	-41.9	-42.2	-19.1	-8.8	-13.4		
<収益>(予想)			-35.7	-10.7	-17.6	-29.0	-13.8	-20.0	-32.3	-20.3	-17.6	-11.8	-32.8	
<販売価格>			-7.1	13.7	1.6	20.7	5.0	-14.5	-18.8	-8.8	-10.3	1.5		
<仕入れ価格>			17.9	31.4	16.1	31.0	23.3	1.6	10.9	16.2	5.9	1.5		
<資金繰り>【楽 - 苦】			-32.1	-25.5	-32.3	-25.9	-21.7	-40.3	-35.9	-33.8	-29.4	-23.9		
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-5.4	-15.7	-12.9	-17.2	-8.3	-11.3	-9.4	-17.6	-17.6	-28.4		
<残業時間>			-12.5	2.0	-3.2	-8.6	1.7	1.6	-4.7	-5.9	-2.9	3.0		
<借入難易度>【易 - 難】			-16.1	-11.8	-12.9	-12.1	-10.0	-11.3	-12.5	-2.9	-1.5	-3.0		
<設備稼働状況>			-8.9	-9.8	-3.2	-1.7	-5.0	-6.5	-3.1	-5.9	-5.9	-11.9		
<設備投資割合>(実績)【%】			12.5	13.7	17.7	6.9	10.0	19.4	15.6	14.7	13.2	17.9		
<設備投資割合>(予定)【%】			26.8	23.2	19.6	21.0	6.9	16.7	17.7	14.1	11.8	19.1	14.9	
サービス業		<業況>(実績)		-10.0	3.0	-29.3	-5.3	-7.8	-27.8	-35.4	-25.0	-12.0	-13.4	
		<業況>(予想)		-2.7	-14.3	-19.7	-10.7	-17.1	-14.3	-43.0	-17.1	-11.3	-10.8	-24.4
		<売上額>		17.1	1.5	-22.7	-7.9	-6.5	-16.5	-28.0	-11.3	-4.8	-18.3	
		<売上額>(前年同期比)		2.9	12.1	-13.3	-2.6	-23.4	-20.3	-19.5	-26.3	-18.1	-12.2	
	<収益>		1.4	-13.6	-26.7	-15.8	-15.6	-27.8	-30.5	-20.0	-18.1	-24.4		
	<収益額>(前年同期比)		-2.9	-4.5	-18.7	-17.1	-29.9	-38.0	-24.4	-37.5	-20.5	-26.8		
	<収益>(予想)		10.7	-17.1	-27.3	-8.0	-6.6	-22.1	-41.8	3.7	3.8	-12.0	-26.8	
	<料金価格>		0.0	0.0	10.7	25.0	2.6	1.3	-3.7	-7.5	-4.8	-2.4		
	<仕入れ価格>		27.1	39.4	38.7	46.1	40.3	35.4	28.0	32.5	27.7	15.9		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-14.3	-10.6	-25.3	-13.2	-27.3	-15.2	-28.0	-16.3	-13.3	-17.1		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-17.1	-21.2	-16.0	-19.7	-20.8	-15.2	-25.6	-18.8	-24.1	-29.3		
	<残業時間>		7.1	9.1	-4.0	-2.6	1.3	1.3	-7.3	-10.0	1.2	-15.9		
	<借入難易度>【易 - 難】		-11.4	-7.6	-10.7	-9.2	-7.8	-5.1	-13.4	-8.8	-4.8	-4.9		
	<設備稼働状況>		-10.0	-19.7	-12.0	-17.1	-16.9	-17.6	-12.2	-17.5	-19.3	-19.5		
	<設備投資割合>(実績)【%】		24.3	28.8	29.3	23.7	23.4	25.3	22.0	27.5	30.1	35.4		
	<設備投資割合>(予定)【%】		22.7	22.9	30.3	28.0	30.3	20.8	20.3	25.6	28.8	26.5	30.5	

合計 / D.I.														
業種区分	項目	分析基準	201309	201312	201403	201406	201409	201412	201503	201506	201509	201512	201603	
建設業	<業況>(実績)		12.1	25.4	-8.2	-18.6	-1.4	-4.1	-21.1	-27.3	-9.0	-32.1		
	<業況>(予想)		22.9	9.1	-11.1	1.4	10.0	-7.1	-34.2	-23.7	-19.5	-19.2	-51.3	
	<売上額>		30.3	47.6	-12.3	0.0	10.0	5.5	-32.9	-19.5	-6.4	-21.8		
	<売上額>(前年同期比)		22.7	42.9	0.0	-27.1	-7.1	-23.3	-23.7	-29.9	-33.3	-44.9		
	<収益>		4.5	20.6	-28.8	-15.7	-1.4	-12.3	-38.2	-26.0	-5.1	-30.8		
	<収益額>(前年同期比)		10.6	11.1	-11.0	-22.9	-20.0	-24.7	-25.0	-27.3	-26.9	-42.3		
	<収益>(予想)		8.6	-1.5	-31.7	2.7	2.9	-12.9	-41.1	-10.5	2.6	-15.4	-39.7	
	<請負価格>		6.1	4.8	-5.5	11.4	-1.4	-16.4	-10.5	-6.5	-6.4	-20.5		
	<仕入れ価格>		48.5	41.3	52.1	60.0	48.6	41.1	38.2	29.9	35.9	20.5		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-10.6	-7.9	-20.5	-11.4	-14.3	-13.7	-14.5	-14.3	-17.9	-24.4		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-43.9	-47.6	-19.2	-14.3	-41.4	-26.0	-18.4	-16.9	-37.2	-41.0		
	<残業時間>		27.3	31.7	2.7	-12.9	-1.4	-5.5	-9.2	-14.3	-11.5	-5.1		
	<借入難易度>【易 - 難】		4.5	1.6	-2.7	-14.3	-8.6	-5.5	-2.6	-1.3	-2.6	-5.1		
	<設備稼働状況>		-6.1	-11.1	-9.6	-5.7	-5.7	-12.3	-15.8	-13.0	-14.1	-10.3		
	<設備投資割合>(実績)【%】		33.3	38.1	24.7	17.1	27.1	38.4	32.9	27.3	29.5	28.2		
	<設備投資割合>(予定)【%】		27.1	25.8	28.6	28.8	21.4	25.7	28.8	23.7	23.4	29.5	30.8	
	不動産業	<業況>(実績)		11.1	12.5	9.1	-30.0	-37.5	-44.4	-30.0	-30.0	-22.2	-50.0	
		<業況>(予想)		40.0	22.2	-50.0	-18.2	-40.0	-25.0	-55.6	0.0	-50.0	-44.4	-70.0
		<売上額>		55.6	-12.5	-9.1	10.0	-12.5	-11.1	-30.0	0.0	0.0	-30.0	
		<売上額>(前年同期比)		33.3	25.0	27.3	-10.0	-37.5	-22.2	-40.0	-30.0	11.1	-10.0	
<収益>			44.4	0.0	-9.1	0.0	-25.0	-11.1	-30.0	-20.0	0.0	-40.0		
<収益額>(前年同期比)			33.3	-12.5	18.2	-10.0	-50.0	-22.2	-40.0	-40.0	-11.1	-20.0		
<収益>(予想)			30.0	-22.2	-62.5	36.4	-10.0	0.0	-44.4	20.0	-50.0	-11.1	-50.0	
<販売価格>			0.0	-37.5	-36.4	-50.0	-25.0	-44.4	-50.0	-40.0	-11.1	-50.0		
<仕入れ価格>			-22.2	-25.0	0.0	-40.0	0.0	-44.4	-30.0	-20.0	-11.1	-30.0		
<資金繰り>【楽 - 苦】			11.1	0.0	-27.3	-20.0	0.0	-11.1	10.0	10.0	-11.1	-30.0		
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-11.1	12.5	0.0	-10.0	0.0	-11.1	10.0	0.0	11.1	20.0		
<残業時間>			-11.1	0.0	-18.2	0.0	0.0	-11.1	-10.0	-10.0	-22.2	0.0		
<借入難易度>【易 - 難】			0.0	-25.0	-18.2	-20.0	-12.5	-11.1	0.0	10.0	-11.1	10.0		
<設備稼働状況>			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(実績)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(予定)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

